

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	栃木県		市町村類型	I-O		指定団体等の指定状況		区分		平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	区分		平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)
						財政健全化等	×	歳入総額	13,562,035	13,290,043	実質収支比率	6.0	6.2		
市町村名	那須烏山市		地方交付税種地	2-2		財源超過	×	歳出総額	12,934,944	12,735,016	経常収支比率	87.4	88.4		
人口	22年国調(人)	29,206	産業構造		財源超過	×	歳入歳出差引	627,091	555,027	(※1)	(94.1)	(94.1)			
	17年国調(人)	31,152			財源超過	×	翌年度に繰越すべき財源	119,277	46,287	標準財政規模	8,509,190	8,161,972			
	増減率(%)	-6.2			区分	17年国調	12年国調	実質収支	507,814	508,740	財政力指数	0.47	0.50		
住民基本台帳人口	23.03.31(人)	29,974	第1次	2,047	2,166	中部	×	単年度収支	-926	156,421	公債費負担比率	14.2	15.1		
	22.03.31(人)	30,302		12.9	12.7	過疎	×	積立金	189,678	408,400	健全化判断比率	-	-		
	増減率(%)	-1.1		第2次	5,692	6,982	山振	×	繰上償還金	-	67,887	実質赤字比率	-	-	
	面積(km ²)	174.42		第3次	35.7	41.1	低開発	○	積立金取崩し額	-	372,900	連結実質赤字比率	-	-	
人口密度(人/km ²)	167	世帯数(世帯)	9,586	8,171	7,815	指数表選定	○	実質単年度収支	188,752	259,808	実質公債費比率	11.5	12.9		
職員数の状況	51.3			46.0	標準財政収入額	2,802,473	3,000,583	将来負担比率	58.2	72.4					
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	基準財政収入額	6,408,936	6,324,105	資金不足比率(※3)				
	市区町村長	1	6,750	一般職員	242	809,006	3,343	基準財政需要額	3,574,677	3,839,761					
	副市区町村長	1	5,673	うち消防職員	-	-	-	標準税収入額等	7,335,711	7,071,472					
	収入役	-	-	うち技能労務職員	23	70,748	3,076	経常経費充当一般財源等	9,482,074	9,548,785					
	教育長	1	5,320	教育公務員	12	40,302	3,359	歳入一般財源等							
	議会議長	1	3,700	臨時職員	-	-	-	地方債現在高	12,690,939	12,117,086					
	議会副議長	1	3,000	合計	254	849,308	3,344	うち公的資金	4,502,389	4,610,197					
	議会議員	16	2,700	ラスパイレス指数			97.7	債務負担行為額(支出予定額)	821,555	158,635					
								収益事業収入	-	-					
								土地開発基金現在高	374,174	373,904					
							積立金現在高	1,886,458	1,546,780						
							減債基金	117,068	116,880						
							その他特定目的基金	2,903,889	2,742,932						

一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧						
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※2)			
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計	(7)	水道事業会計	(8)	簡易水道事業特別会計	(11)	南那須地区広域行政事務組合(一般会計)	(17)	那須烏山市農業公社
(2)	熊田診療所特別会計	(4)	介護保険特別会計			(9)	下水道事業特別会計	(12)	南那須地区広域行政事務組合(病院事業会計)		
		(5)	老人保健特別会計			(10)	農業集落排水事業特別会計	(13)	栃木県市町村総合事務組合(一般会計)		
		(6)	後期高齢者医療特別会計					(14)	栃木県市町村総合事務組合(特別会計)		
								(15)	栃木県後期高齢者医療広域連合(一般会計)		
								(16)	栃木県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)		

(注釈)
 ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	3,027,041	22.3	3,027,041	38.8	普通税	3,016,330	99.6	33,680	
地方譲与税	154,668	1.1	154,668	2.0	法定普通税	3,016,330	99.6	33,680	
利子割交付金	9,084	0.1	9,084	0.1	市町村民税	1,299,579	42.9	33,680	
配当割交付金	4,124	0.0	4,124	0.1	個人均等割	44,185	1.5	-	
株式等譲渡所得割交付金	1,592	0.0	1,592	0.0	所得割	1,046,786	34.6	-	
地方消費税交付金	290,375	2.1	290,375	3.7	法人均等割	83,235	2.7	14,333	
ゴルフ場利用税交付金	72,379	0.5	72,379	0.9	法人税割	125,373	4.1	19,347	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,503,907	49.7	-	
自動車取得税交付金	45,857	0.3	45,857	0.6	うち純固定資産税	1,503,238	49.7	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	63,563	2.1	-	
地方特例交付金	51,081	0.4	51,081	0.7	市町村たばこ税	149,281	4.9	-	
児童手当及び子ども手当特例交付金	23,739	0.2	23,739	0.3	鉦産税	-	-	-	
減収補填特例交付金	27,342	0.2	27,342	0.4	特別土地保有税	-	-	-	
地方交付税	4,694,752	34.6	4,118,393	52.9	法定外普通税	-	-	-	
普通交付税	4,118,393	30.4	4,118,393	52.9	目的税	10,711	0.4	-	
特別交付税	576,359	4.2	-	-	法定目的税	10,711	0.4	-	
(一般財源計)	8,350,953	61.6	7,774,594	99.8	入湯税	10,711	0.4	-	
交通安全対策特別交付金	3,422	0.0	3,422	0.0	事業所税	-	-	-	
分担金・負担金	52,952	0.4	-	-	都市計画税	-	-	-	
使用料	150,908	1.1	4,743	0.1	水利地益税等	-	-	-	
手数料	16,628	0.1	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国庫支出金	1,792,177	13.2	-	-	旧法による税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	3,027,041	100.0	33,680	
都道府県支出金	905,659	6.7	-	-					
財産収入	49,126	0.4	4,595	0.1					
寄附金	4,883	0.0	-	-					
繰入金	22,452	0.2	-	-					
繰越金	252,027	1.9	-	-					
諸収入	206,020	1.5	4,546	0.1					
地方債	1,754,828	12.9	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	600,000	4.4	-	-					
歳入合計	13,562,035	100.0	7,791,900	100.0					

区分		平成22年度		平成21年度	
徴収率	現・計	合計	94.7	67.5	93.7
(%)	年	市町村民税	97.4	90.4	96.8
		純固定資産税	91.9	53.5	90.5

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,570,892	実質収支	190,048
病院	357,952	再差引収支	166,209
下水道	239,154	加入世帯数(世帯)	5,307
上水道	81,223	被保険者数(人)	9,561
簡易水道	27,983	被保険者	94
国民健康保険	213,931	1人当り	96
その他	650,649	保険税(料)収入額	237
		国庫支出金	
		保険給付費	

歳出の状況 (単位 千円・%)				
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	114,760	0.9	-	114,760
総務費	1,468,575	11.4	26,061	1,312,629
民生費	3,319,823	25.7	164,931	1,833,615
衛生費	1,564,418	12.1	51,912	1,436,357
労働費	155,868	1.2	-	53
農林水産業費	435,107	3.4	150,105	351,004
商工費	333,809	2.6	29,849	203,239
土木費	1,467,498	11.3	1,060,042	621,255
消防費	583,033	4.5	34,018	548,574
教育費	2,121,295	16.4	1,177,387	1,065,866
災害復旧費	17,104	0.1	-	16,568
公債費	1,353,654	10.5	-	1,351,063
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	12,934,944	100.0	2,694,305	8,854,983

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	5,275,389	40.8	4,099,017	4,044,310	48.2
人件費	2,303,875	17.8	2,178,356	2,141,738	25.5
うち職員給	1,504,777	11.6	1,408,320	-	-
扶助費	1,617,860	12.5	569,598	551,509	6.6
公債費	1,353,654	10.5	1,351,063	1,351,063	16.1
内 元利償還金	1,353,296	10.5	1,350,705	1,350,705	16.1
内 一時借入金利息	358	0.0	358	358	0.0
その他の経費	4,948,146	38.3	4,155,350	3,291,401	39.2
物件費	1,259,451	9.7	867,423	655,388	7.8
維持補修費	99,868	0.8	95,775	95,775	1.1
補助費等	2,137,907	16.5	2,012,504	1,621,070	19.3
うち一部事務組合負担金	1,207,781	9.3	1,207,781	923,263	11.0
繰出金	1,131,717	8.7	993,045	919,168	11.0
積立金	199,203	1.5	186,603	-	-
投資・出資金・貸付金	120,000	0.9	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,711,409	21.0	600,616	-	-
うち人件費	55,050	0.4	55,050	-	-
普通建設事業費	2,694,305	20.8	584,048	-	-
うち補助	1,592,732	12.3	61,458	-	-
うち単独	1,097,591	8.5	518,608	-	-
災害復旧事業費	17,104	0.1	16,568	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	12,934,944	100.0	8,854,983	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況（単位：百万円）
Table with 9 columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Includes rows for general account, special account, and total.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支障の状況（単位：百万円）
Table with 14 columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Includes rows for various entities and a total row.

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）
Table with 10 columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Includes rows for various public enterprise accounts and a total row.

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）
Table with 10 columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Includes rows for various special districts and a total row.

公債負債の状況（千円・％）
Table with 4 columns: 区分, 平成20年度, 平成21年度, 平成22年度, 分母比. Includes sub-tables for 元利償還金 (Principal and Interest Repayment) and 将来負債の状況 (Future Liabilities).

健全化判断比率
Table with 4 columns: 健全化判断比率, 平成22年度(再掲), 早期健全化基準, 財政再生基準. Includes rows for 実質赤字比率, 連結実質赤字比率, 実質公債費比率, 将来負担比率.

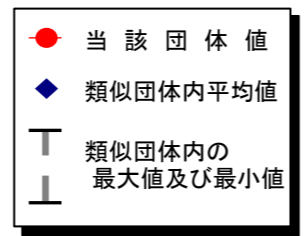
※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。
※実質公債費比率の(ア)～(ウ)は特定財源の額を控除している。

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

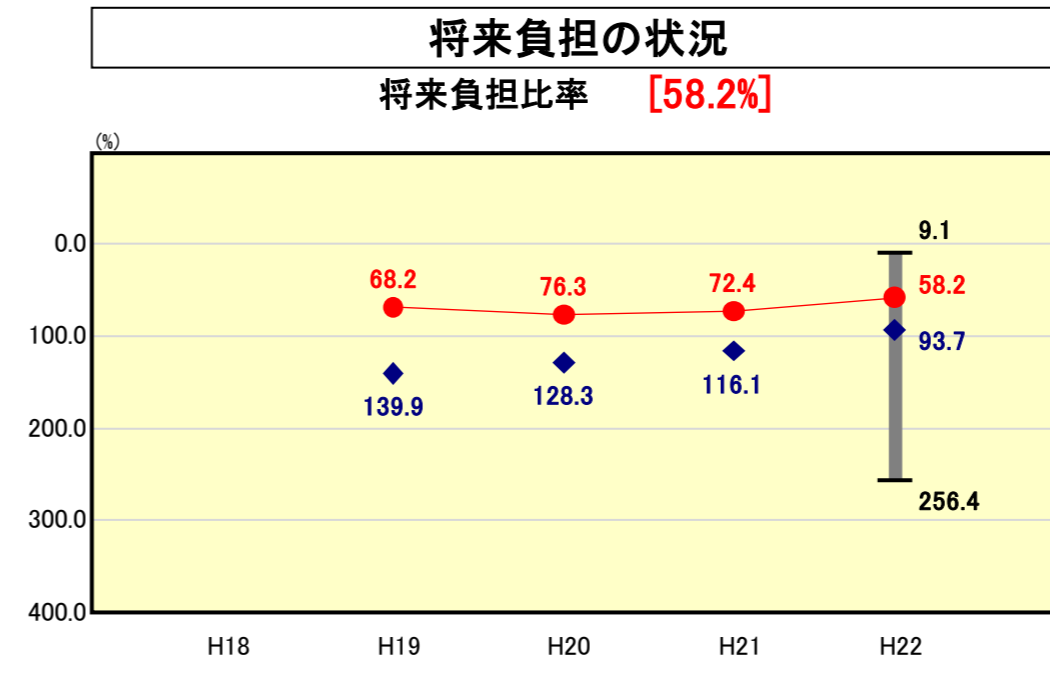
平成22年度

栃木県那須烏山市

人口	29,974	人(H23.3.31現在)	実質赤字比率	-	%
面積	174.42	km ²	連結実質赤字比率	-	%
歳入総額	13,562,035	千円	実質公債費比率	11.5	%
歳出総額	12,934,944	千円	将来負担比率	58.2	%
実質収支	507,814	千円			
標準財政規模	8,509,190	千円	市町村類型	H18 I-O H19 I-O H20 I-O	
地方債現在高	12,690,939	千円	(年度毎)	H21 I-O H22 I-O	



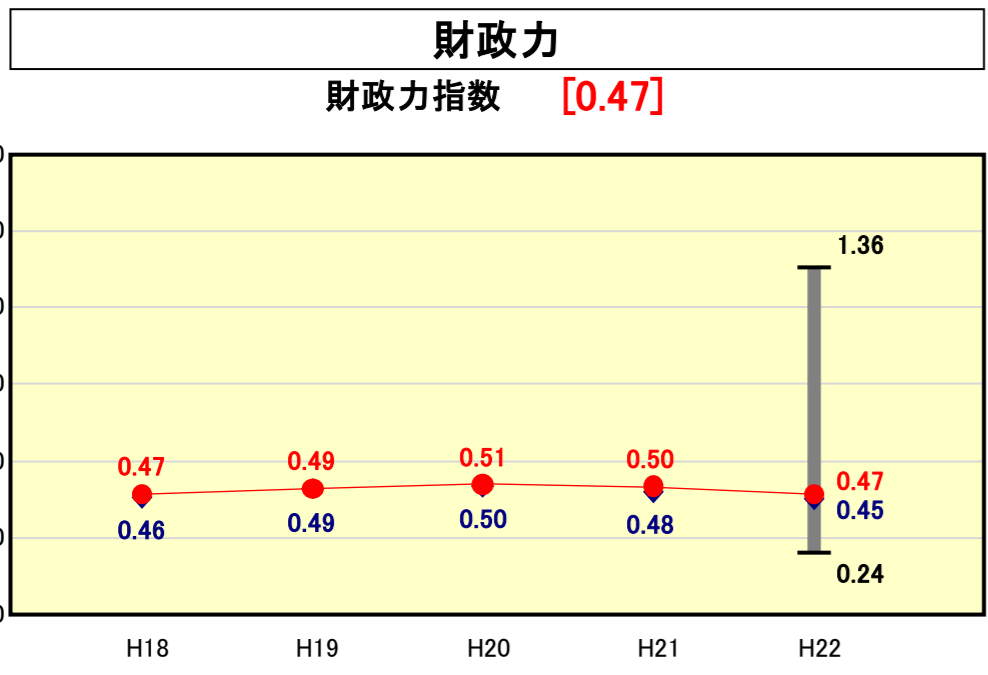
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。



類似団体内順位 24/88 全国平均 79.7 栃木県平均 43.7

将来負担比率の分析欄

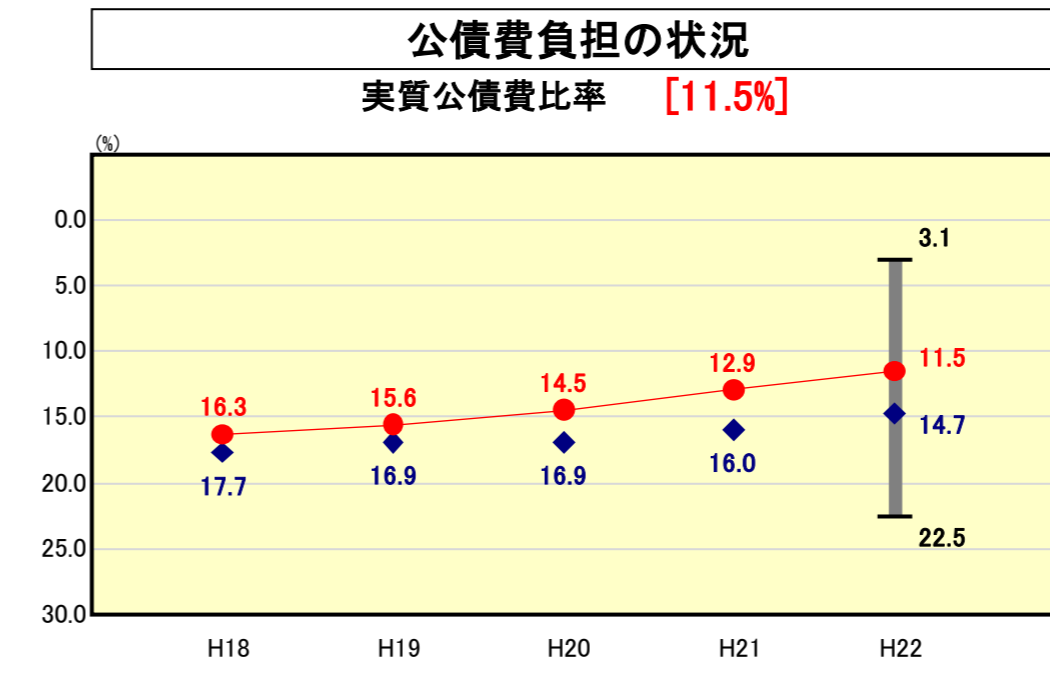
平成22年度は58.2%で類似団体平均を下回っているが、これは過去に発行した地方債の償還が進み、また、普通交付税の増額に伴う標準財政規模の増、財政調整基金の積立による充当可能金額の増額等があげられる。しかしながら、平成22年度以降の合併特例債等の地方債発行額は増加傾向にあり、今後は将来負担比率が増加する見込である。そのため、後世への負担を少しでも軽減できるよう事業を精査し、将来負担比率の抑制に努め、財政の健全化を図る。



類似団体内順位 32/88 全国平均 0.53 栃木県平均 0.75

財政力指数の分析欄

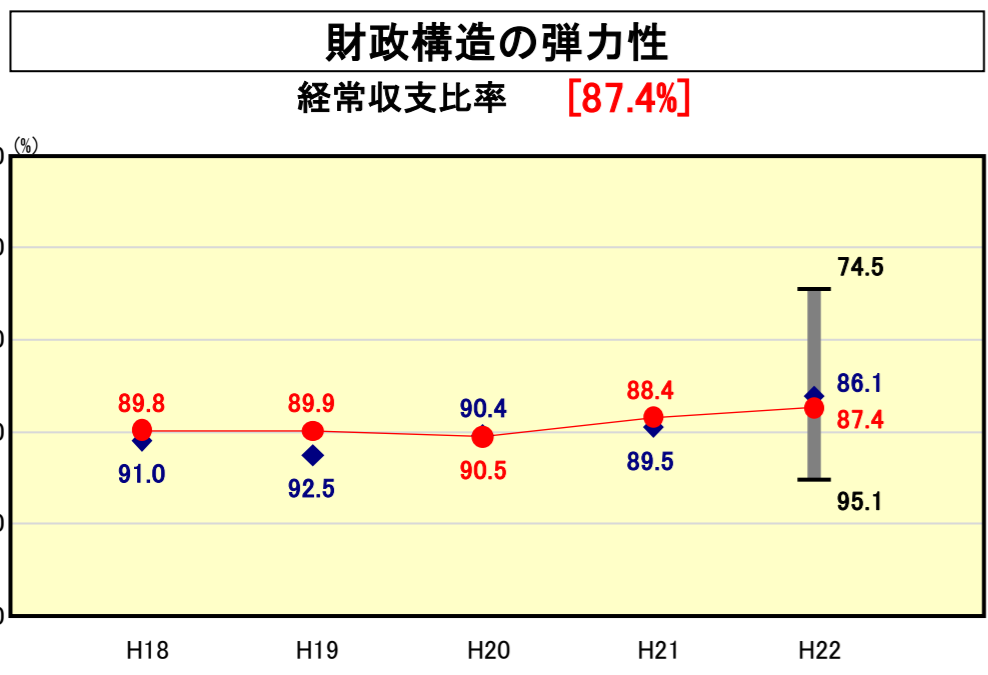
世界金融危機等の影響を受け、日本全体の景気は厳しい状況にある。本市の経済状況においては、特に景気低迷の影響を受けやすい中小企業が主な産業基盤であるため税収が落ち込み、前年度比で0.03ポイントの減となった。ここ数年の経過としては、おおそ類似団体の平均値を推移している。人口減少・高齢化が進み、更に市税収入の核となる産業がなく財政基盤は脆弱であり、自主財源の確保と歳出の削減は重要な課題である。今後も、税徴収率の向上、工場等の新設や規模拡大のため、平成18年度に創設した優遇制度による企業の誘致、立地の推進での歳入確保に努めていくとともに、定員管理適正化による人件費の抑制と、公共施設の統廃合等による歳出削減を主軸とした歳入に見合った歳出構造に転換を図り、財政基盤の強化に努める。



類似団体内順位 15/88 全国平均 10.5 栃木県平均 9.4

実質公債費比率の分析欄

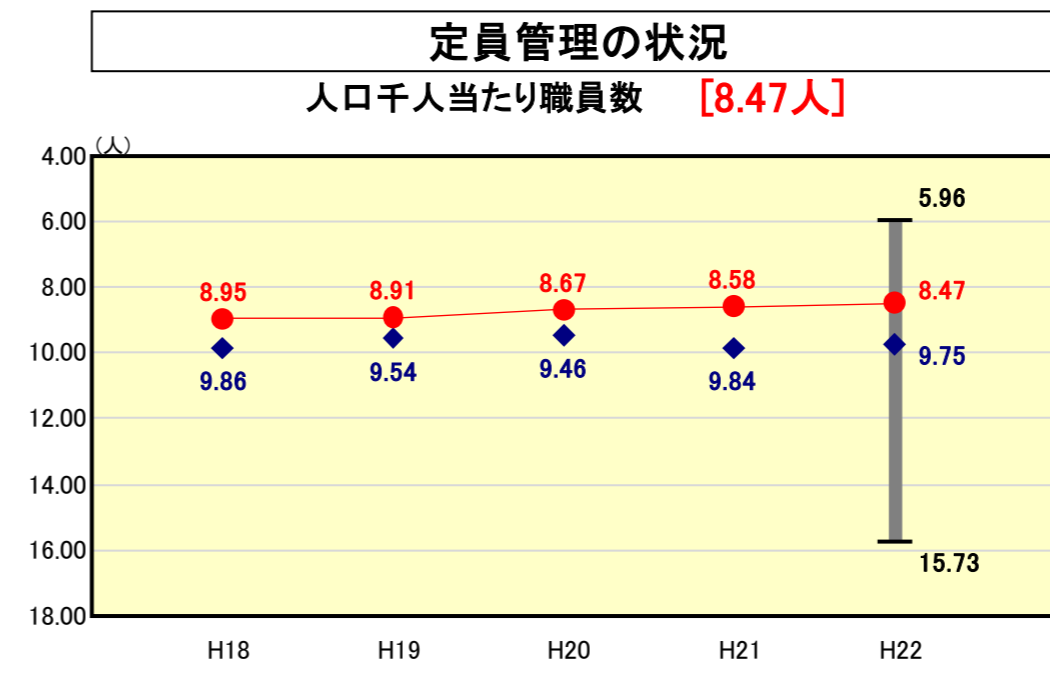
平成22年度は11.5%で類似団体平均を下回っている。普通会計での地方債償還額は平成17年度から発行が始まった合併特例債の償還の影響と、更に今後の発行額増加に伴い、償還額も増加して行くことが予想される。また、一部事務組合等が起こした地方債に充てた負担金や、国営土地改良事業の負担金等も率の算定に用いられるため、公債費以外の影響はあるものの、平成19年度から始まった補償免除繰上償還制度による高率での借入金の繰上償還をし、低利なものへの借換を実施したことにより、今後、数年間は実質公債費比率も微減で推移すると見込まれる。今後もプライマリーバランスを意識した財政運営に努める。



類似団体内順位 56/88 全国平均 89.2 栃木県平均 89.0

経常収支比率の分析欄

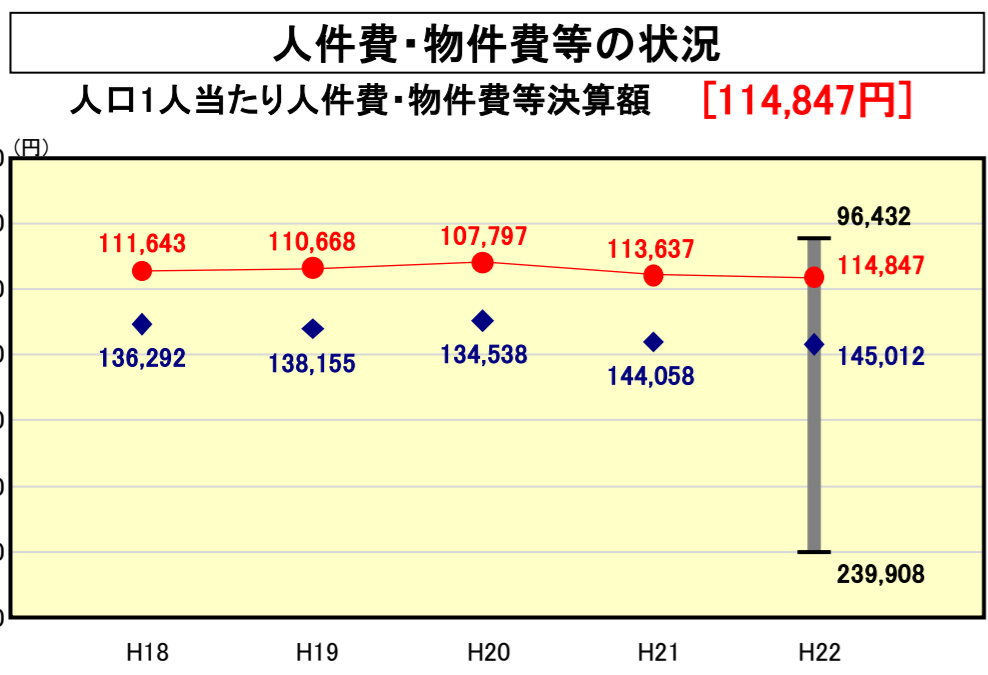
平成20年度は90.5%であったが人件費のうち職員給の減少と地方交付税の増加により平成22年度は87.4%と改善は図られているが、地方税の収入は減少傾向にあり、合併特例債の償還による公債費の増加が見込まれるため、今後も職員数の適正化による人件費の抑制により財政構造の弾力性の向上を図る。



類似団体内順位 28/88 全国平均 7.24 栃木県平均 6.97

人口千人当たり職員数の分析欄

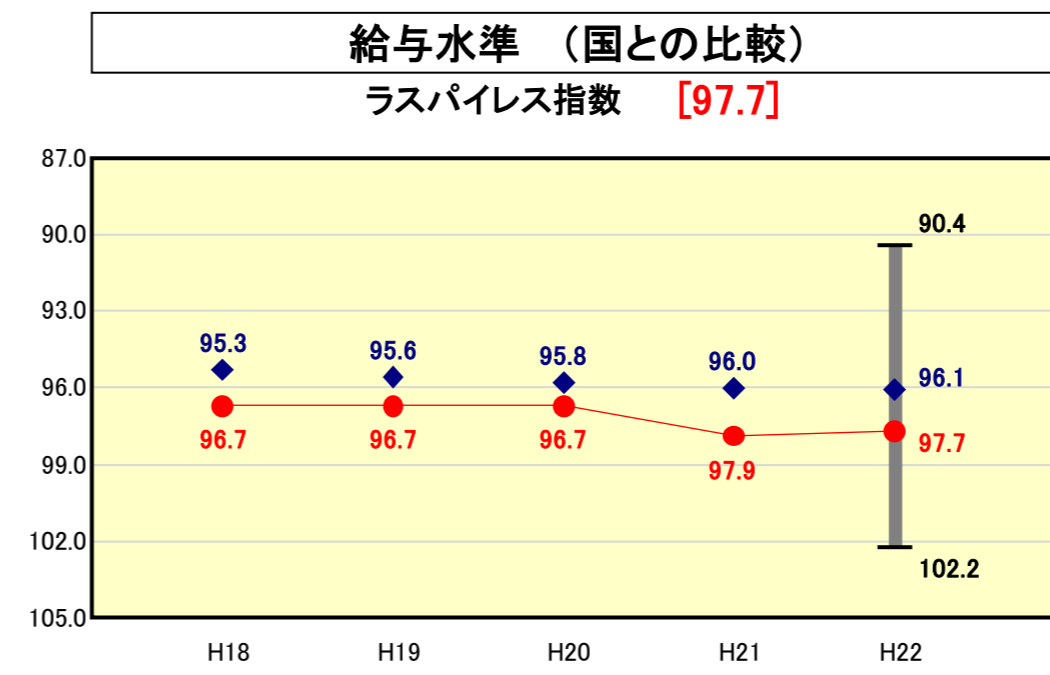
定員管理適正化により定年退職者に対して新規採用数を抑制することにより類似団体平均を下回っている。今後も行政サービスを低下させることなく、職員補充率の減やアウトソーシングの推進等を図る。



類似団体内順位 17/88 全国平均 114,985 栃木県平均 109,481

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人件費の職員給については、定員管理適正化により定年退職者数に対して新規採用数を50%以内に抑えるなどの効果により減少させることが出来たが、反面、共済組合等負担金や退職手当組合負担金が増加し、人件費全体としては前年度を1%程度上回った。更に物件費については、緊急雇用創出事業による賃金、委託料の増額が大きいため、前年度と比較し人口1人当たり1,210円の増額となった。類似団体内順位においては88団体中17位であり、可能な限りの削減意識を持つことにより人件費・物件費等の適正度では決算額を低く抑えられている。また、平成18年度から導入した指定管理者制度により各施設の維持経費等に競争原理が働いていることや、公共施設の統廃合等、今後もコスト削減効果が表れることを期待できる。



類似団体内順位 65/88 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3

ラスパイレス指数の分析欄

退職時の特別昇給の廃止、退職手当の引下げ、特殊勤務手当、選挙時以外の管理職特別手当の廃止等、給与制度の適正な運用と人件費の抑制に努めているが、職員の平均年齢が高いことも影響し、類似団体の中では平均を上回っている。今後も職員給与については、給与制度・運用・水準の適正化を図るものとする。

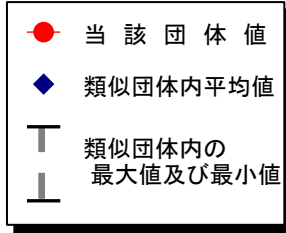
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

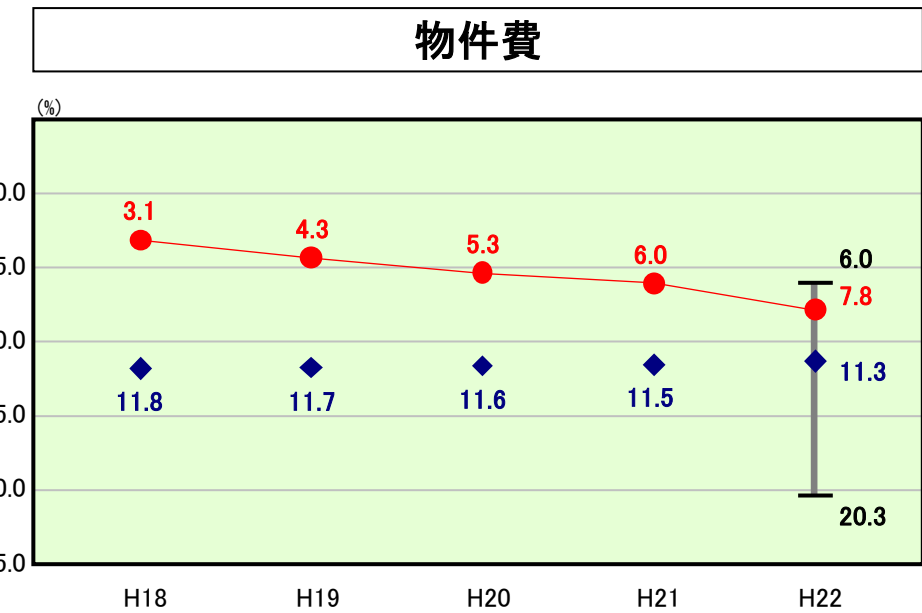
栃木県那須烏山市

経常収支比率の分析

人口	29,974 人 (H23.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	174.42 km ²	連結実質赤字比率	- %
歳入総額	13,562,035 千円	実質公債費比率	11.5 %
歳出総額	12,934,944 千円	将来負担比率	58.2 %
実質収支	507,814 千円		
標準財政規模	8,509,190 千円	市町村類型	H18 I-O H19 I-O H20 I-O
地方債現在高	12,690,939 千円	(年度毎)	H21 I-O H22 I-O

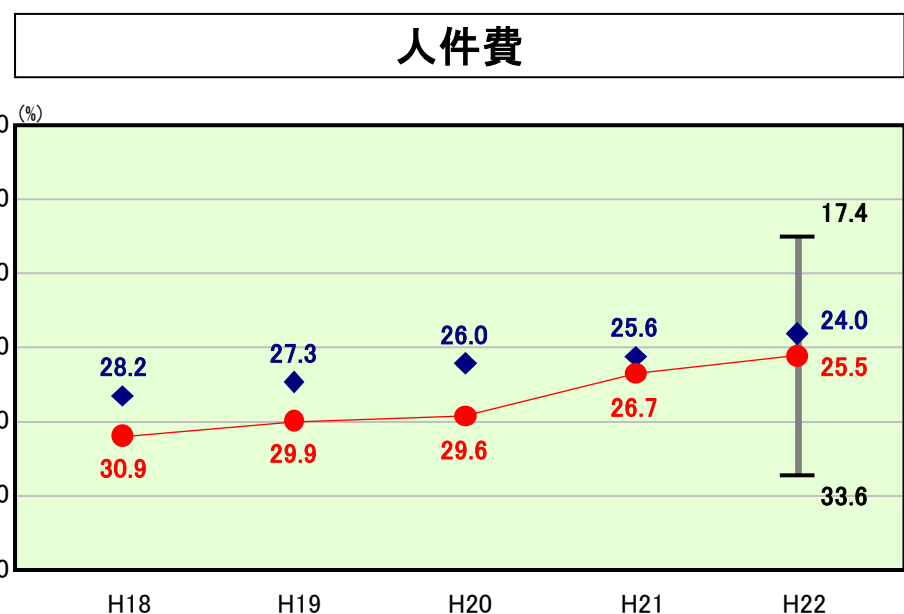


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



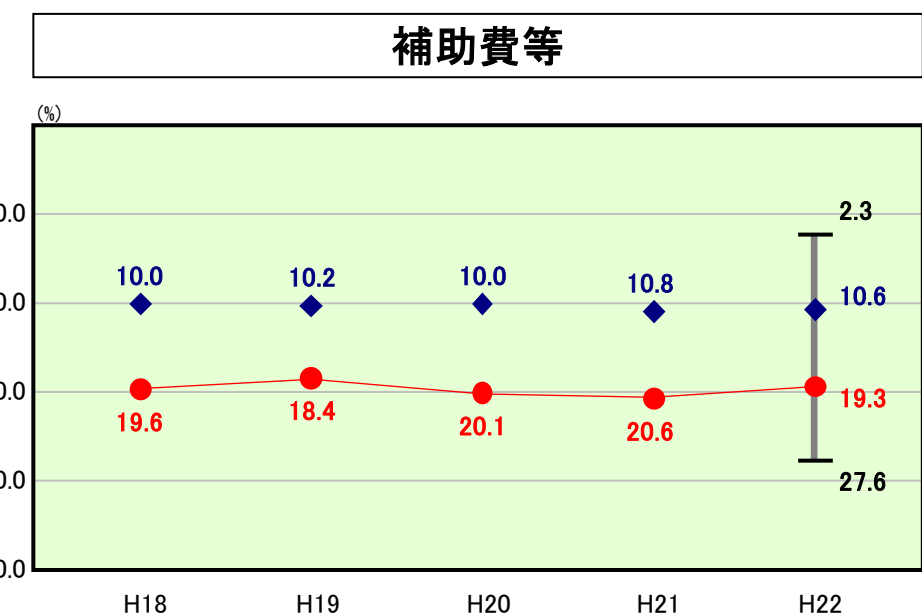
類似団体内順位 6/88 全国平均 12.8 栃木県平均 14.0

物件費の分析欄
類似団体平均と比較し、低い数値となっている。集中改革プランによるアウトソーシングの推進や、指定管理者制度の活用による各施設の維持管理費の競争原理に伴うコスト削減効果や、公共施設の統廃合により、低い水準で推移すると期待できる。



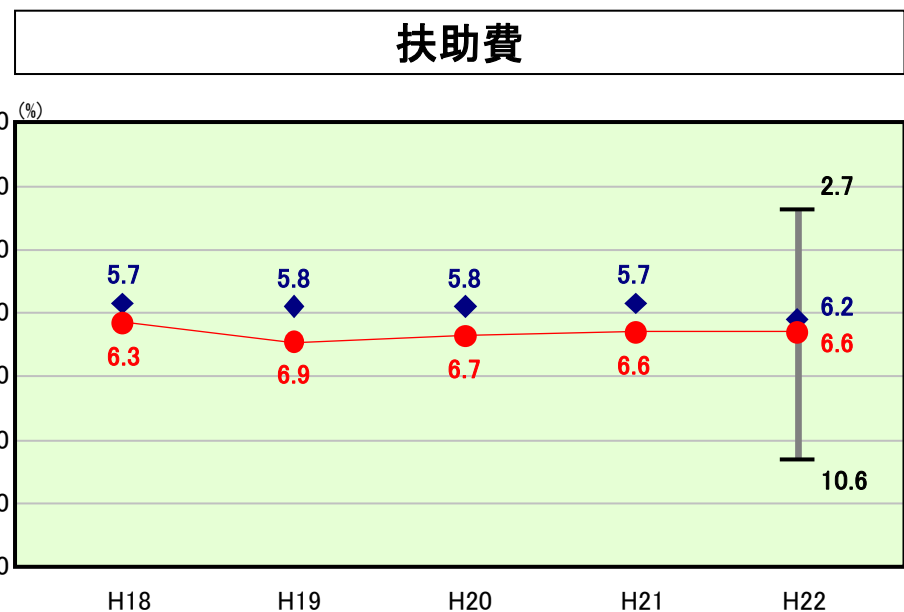
類似団体内順位 53/88 全国平均 25.1 栃木県平均 26.9

人件費の分析欄
職員給をはじめとした人件費の水準が類似団体と比較して若干高いため、類似団体と比較した職員数は少ないものの、経常収支比率の人件費分が高くなっている。しかしながら、定員管理適正化の取組みや、その実績も前倒して上がっており、年々その差は小さくなってきている。今後も定員管理適正化に努め、給与制度・運用・水準の適正化、アウトソーシングの推進等を図りながら人件費の抑制を図っていく。



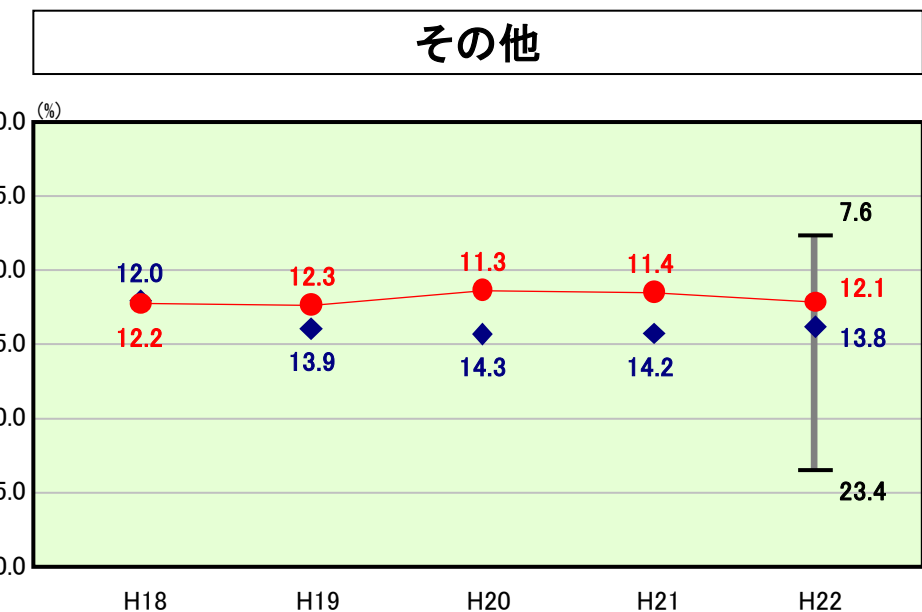
類似団体内順位 84/88 全国平均 10.1 栃木県平均 10.5

補助費等の分析欄
類似団体を大きく上回ってしまうのは、一部事務組合の負担によるものである。ゴミ処理、消防業務及び病院事業等、経常的な業務に係る負担金であるため今後も高率で推移すると思われるが、負担金の精査を行うことで可能な限り削減に努める。



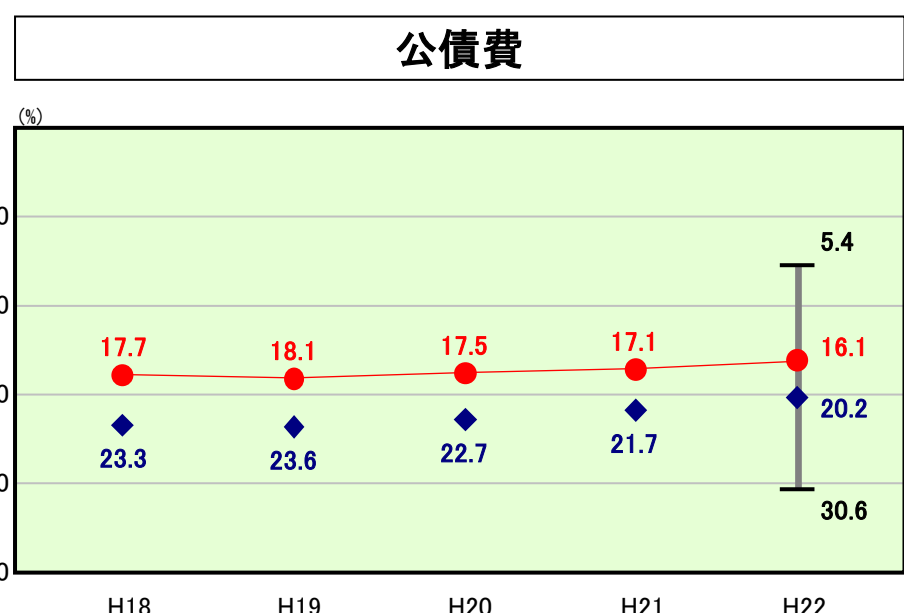
類似団体内順位 46/88 全国平均 10.4 栃木県平均 9.0

扶助費の分析欄
社会福祉費や児童福祉費等が増加傾向にあるため、資格審査の厳格化や単独による特別加算等の見直しを進め、可能な限りコストの削減を図っていく。



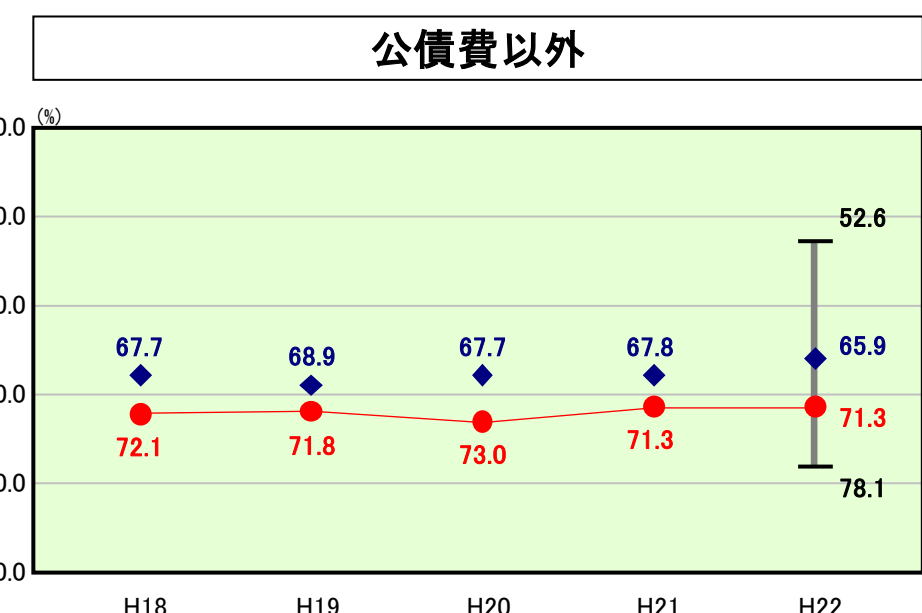
類似団体内順位 25/88 全国平均 11.8 栃木県平均 12.5

その他の分析欄
その他に係る経常収支比率が類似団体平均を下回っているのは、繰出金の額の影響によるものが大きい。平成22年度は国保診療施設の建設に伴う建設費繰出金により前年度を上回る数値となった。特別会計及び企業会計等において、独立採算の原則に立ち返った運営の健全化を図ることとし、普通会計の負担を減らしていくよう努める。



類似団体内順位 20/88 全国平均 19.0 栃木県平均 16.1

公債費の分析欄
平成19年度から始まった補償金免除繰上償還制度による高率での借入金の繰上償還、低利なものへの借換の実施の影響で類似団体平均を下回っているが、平成17年度より合併特例債を発行しており、その償還が始まることから減少幅は小さくなるものと推測される。今後ともプライマリーバランスを意識し、後世に過大な負担を残さないよう、起債に大きく頼ることのない財政運営に努める。



類似団体内順位 72/88 全国平均 70.2 栃木県平均 72.9

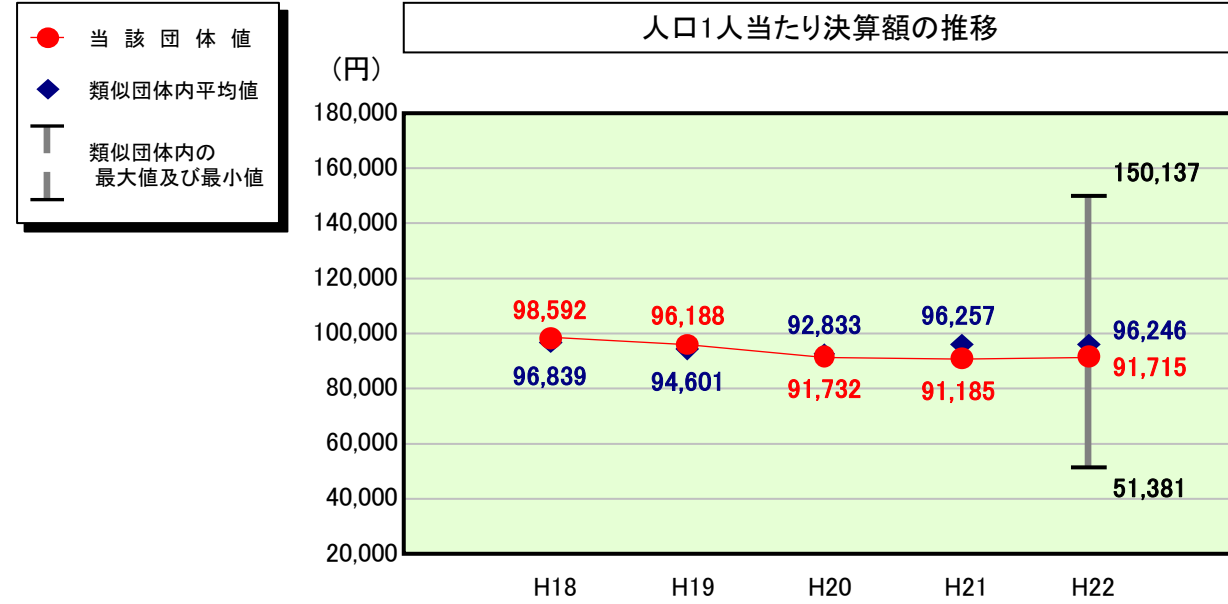
公債費以外の分析欄
類似団体を大きく上回ってしまうのは、補助費等の一部事務組合の負担が大きな要因となっている。ゴミ処理、消防業務及び病院事業等、経常的な業務に係る負担金であるため今後も高率で推移すると思われるが、負担金の精査を行うことで可能な限り削減に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

栃木県那須烏山市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



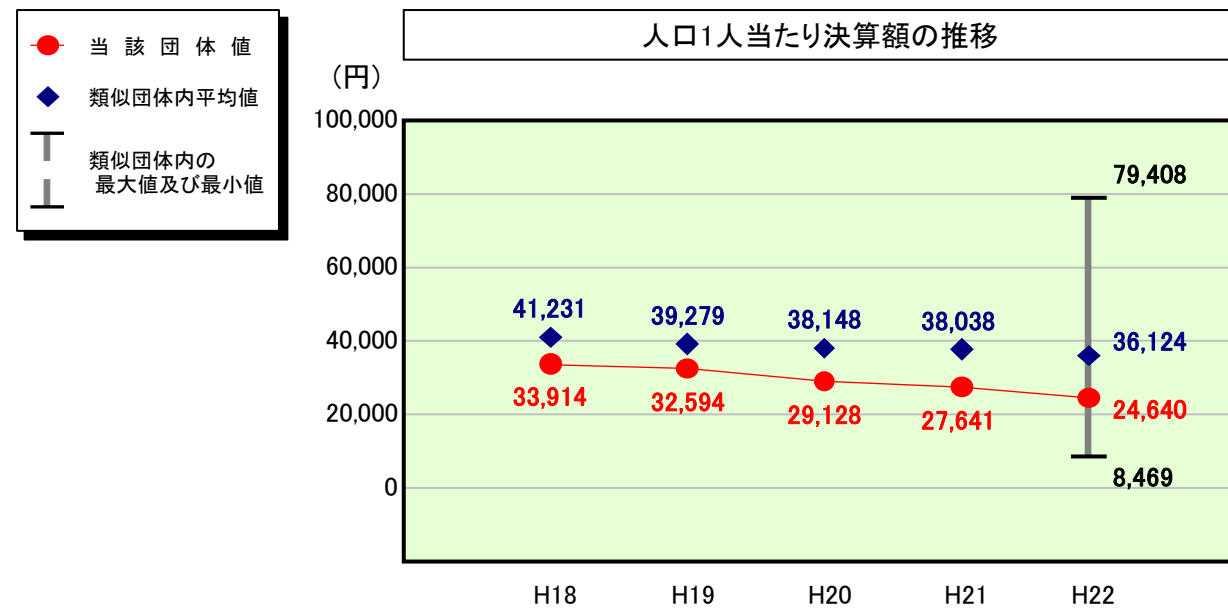
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	2,303,875	76,862	86,988	▲ 11.6
賃金(物件費)	148,780	4,964	6,464	▲ 23.2
一部事務組合負担金(補助費等)	517,206	17,255	6,956	148.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,351	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	10	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	3,342	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	55,050	1,837	1,777	3.4
▲退職金	▲ 275,832	▲ 9,202	▲ 10,643	▲ 13.5
合計	2,749,079	91,715	96,246	▲ 4.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.47	9.75	▲ 1.28
ラスパイレス指数	97.7	96.1	1.6

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

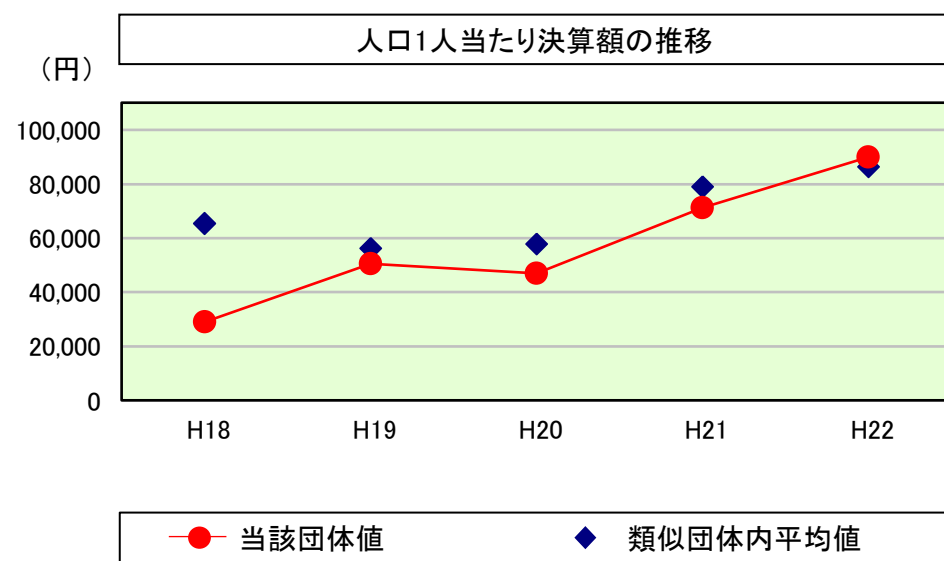


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,353,296	45,149	68,687	▲ 34.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	15	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	272,123	9,079	20,366	▲ 55.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	226,524	7,557	4,386	72.3
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	11,970	399	2,380	▲ 83.2
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	358	12	15	▲ 20.0
▲特定財源の額	▲ 2,591	▲ 86	▲ 4,237	▲ 98.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,123,112	▲ 37,470	▲ 55,487	▲ 32.5
合計	738,568	24,640	36,124	▲ 31.8

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

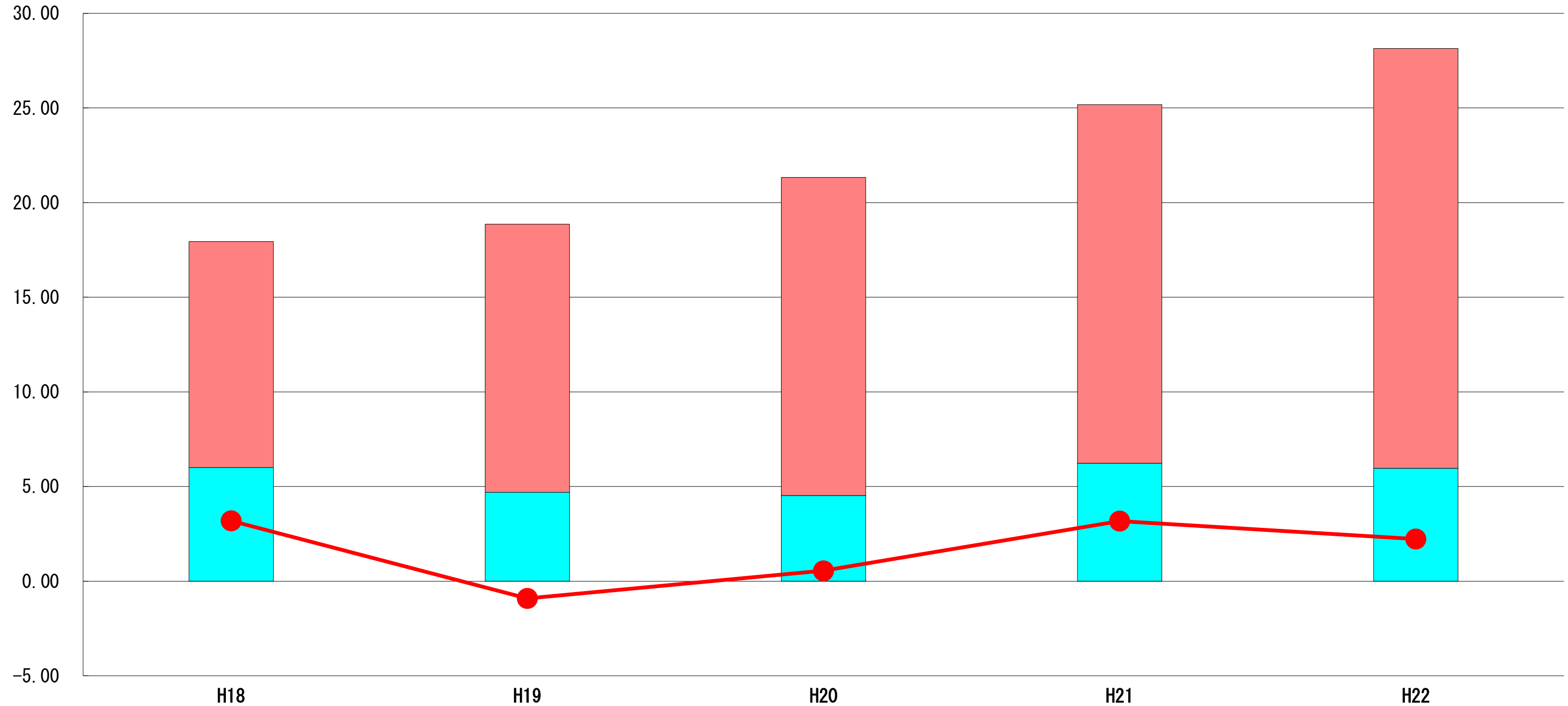
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	910,794	28,994	▲ 14.9	65,235	0.8	▲ 15.7
うち単独分	625,893	19,925	▲ 24.4	35,265	▲ 10.6	▲ 13.8
H19	1,567,143	50,615	74.6	56,233	▲ 13.8	88.4
うち単独分	685,744	22,148	11.2	32,240	▲ 8.6	19.8
H20	1,443,583	47,033	▲ 7.1	57,848	2.9	▲ 10.0
うち単独分	794,268	25,878	16.8	33,469	3.8	13.0
H21	2,160,669	71,305	51.6	79,008	36.6	15.0
うち単独分	900,202	29,708	14.8	46,014	37.5	▲ 22.7
H22	2,694,305	89,888	26.1	86,381	9.3	16.8
うち単独分	1,097,591	36,618	23.3	41,242	▲ 10.4	33.7
過去5年間平均	1,755,299	57,567	26.1	68,941	7.2	18.9
うち単独分	820,740	26,855	8.3	37,646	2.3	6.0

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）


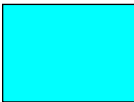

平成22年度

栃木県那須烏山市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		11.94	14.16	16.81	18.95	22.17
 実質収支額		6.00	4.70	4.52	6.23	5.97
 実質単年度収支		3.19	▲ 0.91	0.55	3.18	2.22

分析欄

【財政調整基金残高】
 決算剰余金等を積み立てし、今後更に厳しくなる財政運営や突発的な災害等の経費の財源とするため増加している。

【実質収支額】
 実質収支比率は標準財政規模のおおむね3～5%程度が望ましいと考えられているが、本市においては4～6%の範囲内で推移している。

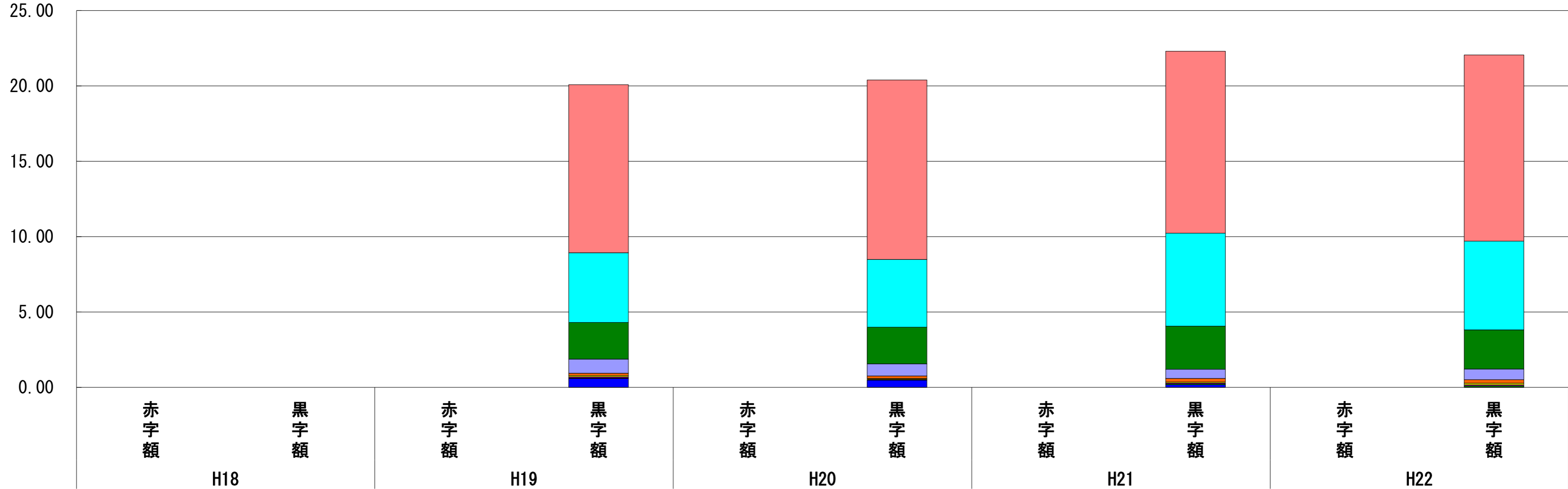
【実質単年度収支】
 平成19年度にはわずかに赤字に転じたものの、平年では2～3%の黒字で推移している。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

栃木県那須烏山市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
水道事業会計		-	11.16	11.91	12.08	12.35
一般会計		-	4.62	4.49	6.17	5.89
国民健康保険特別会計		-	2.44	2.44	2.87	2.60
介護保険特別会計		-	0.93	0.81	0.60	0.72
下水道事業特別会計		-	0.16	0.16	0.23	0.23
熊田診療所特別会計		-	0.08	0.03	0.07	0.09
簡易水道事業特別会計		-	0.08	0.06	0.06	0.08
農業集落排水事業特別会計		-	0.03	0.03	0.06	0.07
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	0.59	0.47	0.17	0.03

分析欄

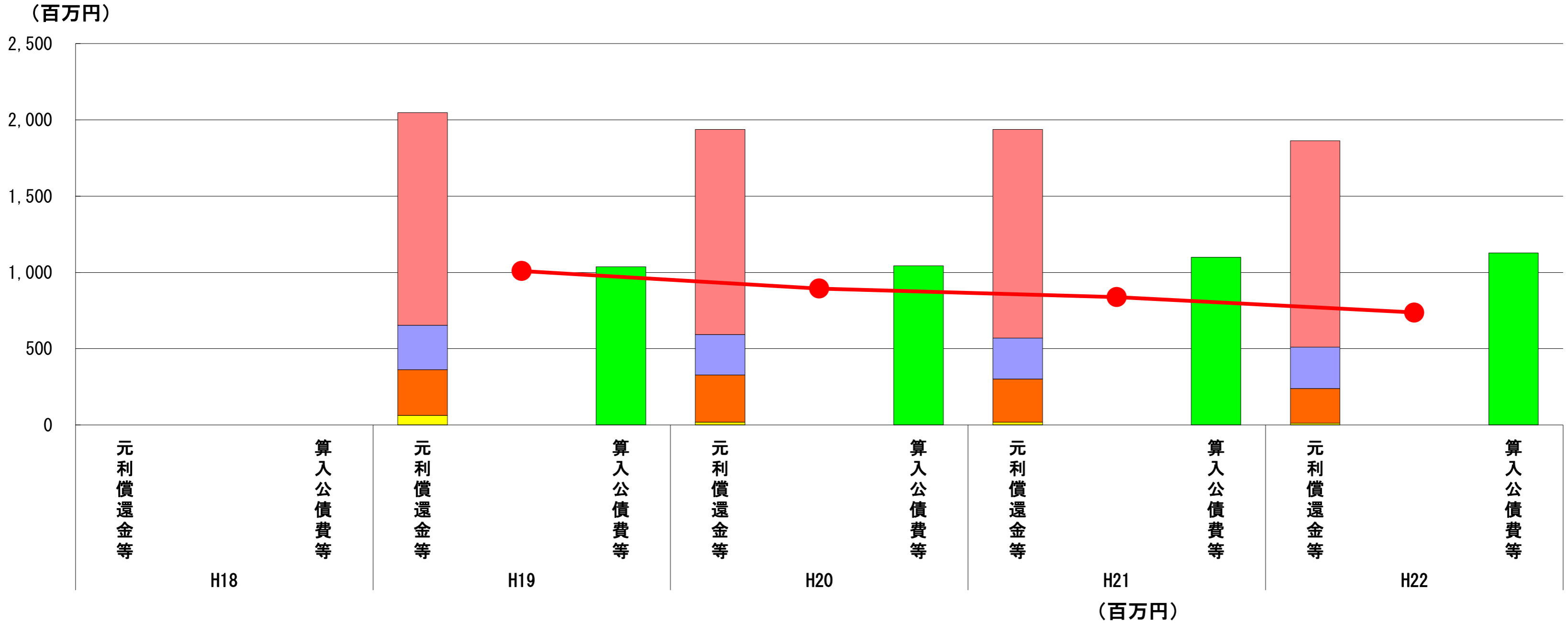
- 【水道事業会計】
一般会計からの繰入により財政運営を行っている。財政調整基金等は設置していない。11～12%で推移し、増加傾向にある。
- 【一般会計】
平成21年度、平成22年度は国の経済対策の影響で高い数値となっている。
- 【国民健康保険特別会計】
一般会計からの繰入と国民健康保険財政調整基金の取崩により財政運営を行っている。
- 【介護保険特別会計】
一般会計からの繰入と介護保険財政調整基金の取崩により財政運営を行っている。
- 【下水道事業特別会計】
一般会計からの繰入により財政運営を行っている。財政調整基金等は設置していない。
- 【熊田診療所特別会計】
一般会計からの繰入と熊田診療所運営基金の取崩により財政運営を行っている。
- 【簡易水道事業特別会計】
一般会計からの繰入により財政運営を行っている。財政調整基金等は設置していない。
- 【農業集落排水事業特別会計】
一般会計からの繰入により財政運営を行っている。財政調整基金等は設置していない。
- 【その他会計（黒字）】
老人保健特別会計と後期高齢者医療特別会計分である。一般会計からの繰入により財政運営を行っている。財政調整基金等は設置していない。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

栃木県那須烏山市



分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金	-	1,394	1,345	1,368	1,353	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	291	266	267	272	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	300	308	283	227	
	債務負担行為に基づく支出額	-	63	19	19	12	
	一時借入金利子	-	-	-	0	0	
算入公債費等 (B)	算入公債費等	-	1,038	1,044	1,099	1,127	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	1,010	894	838	737	

分析欄

【元利償還金】
平成19年度に利率の高い起債を繰上償還したことにより公債費の抑制を図り1,300百万円台を横ばいに推移している。

【公営企業債の元利償還金に対する繰入金】
下水道事業特別会計などによるもので横ばいに推移している。

【組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金】
南那須地区広域行政事務組合の負担金であり、減少傾向にある。

【債務負担行為に基づく支出金】
平成21年度で国営塩那台土地改良事業への負担金が終了したため減少している。

【算入公債費等】
普通交付税の算入率の高い合併特例債等の起債により増加している。

【実質公債費比率の分子】
元利償還金が横ばいなのに対して、算入公債費等が増加傾向にあるため、減少している。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

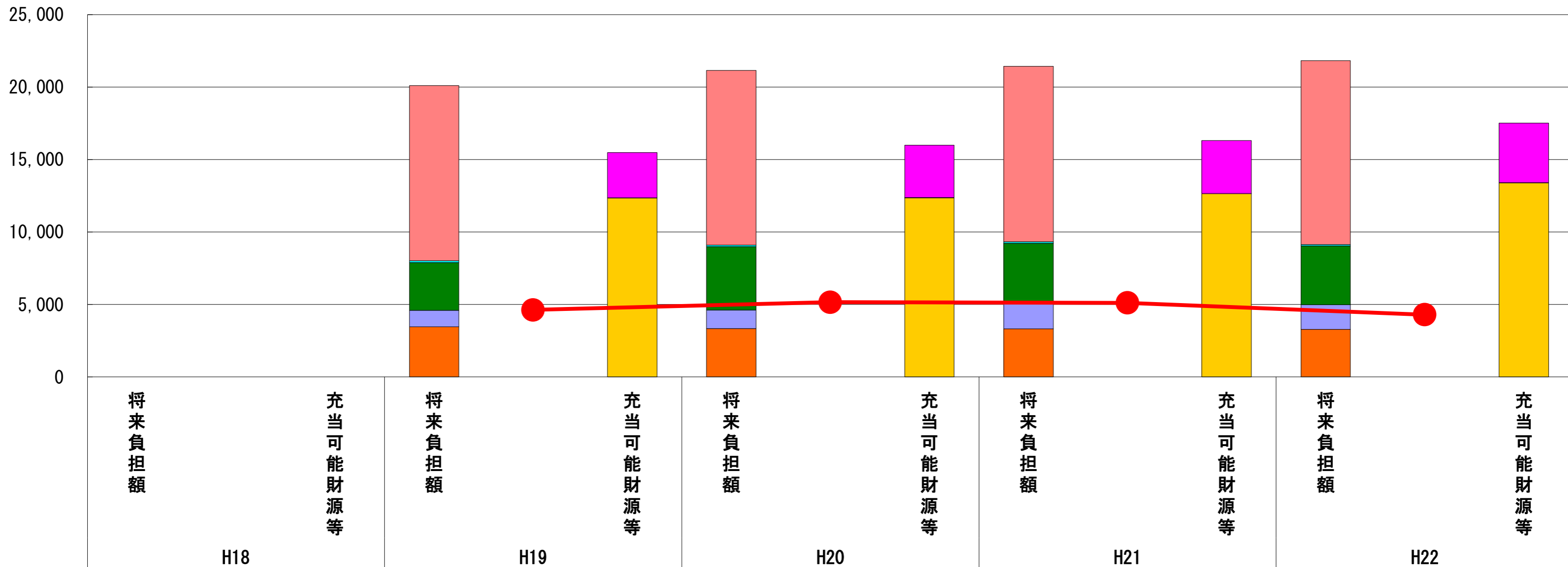
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

栃木県那須烏山市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	12,082	12,046	12,117	12,691	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	132	113	93	81	
	公営企業債等繰入見込額	-	3,295	4,378	4,196	4,062	
	組合等負担等見込額	-	1,132	1,264	1,715	1,710	
	退職手当負担見込額	-	3,465	3,347	3,320	3,281	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	3,122	3,604	3,657	4,112	
	充当可能特定歳入	-	18	16	17	29	
	基準財政需要額算入見込額	-	12,339	12,367	12,649	13,383	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	4,627	5,161	5,118	4,301	

分析欄

【一般会計等に係る地方債の現在高】
合併特例債、臨時財政対策債の発行により増加している。

【債務負担行為に基づく支出予定額】
国営芳賀台地土地改良事業による負担金で減少傾向にある。

【公営企業債等繰入見込額】
下水道事業特別会計の影響が大きいですが、投資的事業を計画的に行い新規起債の発行を抑制するなどして微減で推移している。

【組合等負担等見込額】
南那須広域行政事務組合への負担金であり、新たな設備投資等を実施しない限り微減すると思われる。

【退職手当負担見込額】
定員管理適正化により退職者に対して、50%の採用をすることにより減少傾向にある。

【充当可能基金】
決算剰余金等の積立で増額となった。

【充当可能特定歳入】
市町村総合交付金と市営住宅使用料であるが、市町村総合交付金は減少傾向で市営住宅使用料の充当率は微増であるため30百万円程度で推移していく。

【基準財政需要額算入見込額】
合併特例債、臨時財政対策債の発行により増加している。

【将来負担比率の分子】
充当可能基金の増加により、減少傾向となっている。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。